

# 平成27年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福岡県

農業委員会名：久留米市農業委員会

## I 法令事務に関する点検

### 1 総会等の開催及び議事録の作製

(1) 総会等の開催日・公開である旨の周知状況

周知している      イ 周知していない又は周知していなかった

周知の方法	ホームページ
改善措置	引き続きホームページ等を活用して住民に広く周知していく。
周知していない場合、その理由	同様に実施していく。

(2) 総会等の議事録の作製

作製している      イ 作製していない又は作製していなかった

作製までに要した期間	約28日間
改善措置	同様に実施していく。

※ 作製までに要した期間については、議事録の作製の手続及びそれに要した平均日数を記入

(3) 議事録の内容

詳細なものを作製している      イ 概要のみで作製している又は作製していた

改善措置	同様に実施していく。
------	------------

(4) 議事録の公表

公表している      イ 公表していない又は公表していなかった

公表の方法	ホームページ
改善措置	同様に実施していく。

## 2 事務に関する点検

### (1) 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 206件、うち許可 206件及び不許可 0件)

H28.3.31時点

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	選挙区毎に、申請書類の審査を行うとともに、農業委員及び職員で現地調査を行い、必要に応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審査している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	206件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	同様に実施していく。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公開している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から28日	処理期間(平均)	22日
	是正措置	同様に実施していく。			

### (2) 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 220件)

H28.3.31時点

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	選挙区毎に、農業委員及び職員で農地区分の判定、申請書類の審査並びに、現地調査を行い、必要に応じて申請者に対する聞き取り調査を実施している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	選挙区毎の現地調査及び正副会長会議での事前審査を踏まえ、各選挙区の農業委員が許可基準に基づき、転用事業内容、立地状況及び周辺農地の営農への支障の有無について説明し審議している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公表している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から40日	処理期間(平均)	39日
	是正措置	同様に実施していく。			

## (3) 農業生産法人からの報告への対応

H28.3.31時点

点検項目	実施状況		
農業生産法人からの報告について	管内の農業生産法人数		57法人
	うち報告書提出農業生産法人数		6法人
	うち報告書の督促を行った農業生産法人数		51法人
	うち督促後に報告書を提出した農業生産法人数		29法人
	うち報告書を提出しなかった農業生産法人		21法人
	提出しなかった理由	遅延によるもの。	
	対応方針	督促指導する。	
農業生産法人の状況について	農業生産法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農業生産法人数		0法人
	対応状況	—	

## (4) 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借件数	4,648件	公表時期 平成28年2月
		情報の提供方法：ホームページで公表		
	是正措置	同様に実施していく。		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	206件	取りまとめ時期 平成28年3月
		情報の提供方法：ホームページで公表		
	是正措置	同様に実施していく。		
農地基本台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	8,978ha	整備方法 農家台帳システムにて整備
		データ更新：農地法の許可、農用地利用集積計画に基づく利用権設定等、その他補足調査を踏まえ、随時更新。		
	是正措置	同様に実施していく。		

(5) 農業経営基盤強化促進法第18条第1項に基づく農用地利用集積計画の決定等の事務

(1年間の処理件数: 2,312件、うち許可 2,312件及び不許可 0件)

H28.3.31時点

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農用地利用集積計画の記載内容を農地利用状況調査により確認している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき審議している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	2,312件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	同様に実施していく。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公表している。			
	是正措置	同様に実施していく。			
処理期間	実施状況	標準処理期間		処理期間(平均)	15日
	是正措置	-			

(7) 地域の農業者等からの意見等

農地法第3条に基づく許可事務	特になし。
農地転用に関する事務	特になし。
農業生産法人からの報告への対応	特になし。
情報の提供等	特になし。
その他法令事務に関するもの	

## II 法令事務(遊休農地に関する措置)に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,818ha	98.1ha	1.11%
課 題	山間・山麓地区(約52ha)に多く存在し、狭小地、不整形地等であり解消が難しい。遊休農地の解消を行っても、新規の遊休農地が発生している。		

### 2 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
9.2ha	13.9ha	151%

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期			
		4月～3月	65人	12月～1月			
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・耕作放棄地発生防止及び解消に向けた取り組み</li> <li>・通年 農地の利用状況調査</li> <li>・随時 農業委員会総会等における発生防止策の検討</li> <li>・8～12月 農地パトロール(管内全地区)</li> </ul>					
遊休農地への指導	—						
活動実績	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期			
		4月～3月	63人	12月～1月			
	調査方法	通年を利用状況調査実施期間とし、8～11月を農地パトロール(強化月間)として活動 農地パトロール(管内全地区) <ul style="list-style-type: none"> <li>・選挙区毎に市及び事務局職員合同で巡視</li> <li>・道路から目視による調査(場合により立ち入り)</li> <li>・遊休農地の把握を行い、当該農地を地図に記録</li> <li>・遊休農地所有者に対し、利用意向調査を実施</li> </ul>					
	遊休農地への指導	—					
	指導件数:	—	指導面積:	—	指導対象者:	—	
	遊休農地である旨の通知	件数:	—	面積:	—	対象者:	—
	農業上の利用の増進を図るために必要な措置を講ずべきことの勧告	件数:	—	面積:	—	対象者:	—
その他の取組状況	—						

※ その他の取組状況欄には、農地の利用状況調査以外の遊休農地に対する監視活動を記入

4 評価の案

目標に対する評価の案	目標は十分に達成できた。
活動に対する評価の案	年間を通した取組みにより、計画通りの活動が出来た。 今後、新規遊休農地発生防止についての検討が必要。

5 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし。
活動の評価案に対する意見等	特になし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

6 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	目標は十分に達成できた。
活動に対する評価	年間を通した取組みにより、計画通りの活動が出来た。 今後、新規遊休農地発生防止についての検討が必要。

### Ⅲ 促進等事務に関する評価

#### 1 認定農業者等担い手の育成及び確保

##### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	農家数	4,856戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	1,229戸	841経営	0法人	0団体
	農業生産法人数	65法人			
課 題	今後、認定農業者の確保のため、青年就農者の経営安定のために、技術習得支援等の機会を確保する必要がある。				

##### (2) 平成27年度の目標及び実績

H28.3.31時点

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 ①	20経営	—	—
実 績 ②	15経営	—	—
達成状況 (②/①×100)	75%	—	—

##### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
活動計画	農業委員等から意欲のある農業者の情報収集を行い、市と連携し認定の推進活動を実施する。	—	—
活動実績	活動計画通り実施した。	—	—

##### (4) 評価の案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価の案	農業者の高齢化と後継者不足等により、現段階では、目標は達成できていない。	—	—
活動に対する評価の案	市と連携し、担い手への情報提供を行なった。	—	—

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし。
活動の評価案に対する意見等	特になし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目標に対する評価	農業者の高齢化と後継者不足等により、目標は達成できなかった。		
活動に対する評価	市と連携し、担い手への情報提供を行なった。		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,720ha	3,054ha	35.02%
課 題	農地中間管理事業等を活用し集積は進んでいるが、今後も更なる制度活用を行なっていく必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標及び実績

H28.3.31時点

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
80ha	247ha	308.75%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの2の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させたかを記入

(3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	1月 8月 7月 3月 10月  通 年	広報誌で農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 認定農業者規模拡大助成金制度の周知チラシの配付 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動 (利用権申し込み受付け後、再設定の意向確認)  農地銀行制度を活用し、農家の方に希望とされる農地を斡旋する。 集落営農組織設立への参画
活動実績	1月 8月 3月 10月  11月、1月  通 年	広報誌で農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動 (利用権申し込み受付け後、再設定の意向確認) 中間管理事業受付  農地銀行制度を活用し、農家の方に希望とされる農地を斡旋する。 地元に対する中間管理事業制度説明会への参加

(4) 評価の案

目標に対する評価の案	今年度より事業が開始した中間管理事業の活用等により、目標を達成することが出来た。
活動に対する評価の案	地域における中間管理事業制度説明会に参加し周知を図ることで、集積へとつなげる事ができた。

(5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし。
活動の評価案に対する意見等	特になし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価	今年度より事業が開始した中間管理事業の活用等により、目標を達成することが出来た。
活動に対する評価	地域における中間管理事業制度説明会に参加し周知を図ることで、集積へとつなげる事ができた。

### 3 違反転用への適正な対応

#### (1) 現状及び課題

現 状 (平成28年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	8,720ha	1.42ha	0.016%
課 題	現状での違反転用案件については、大規模な違反転用案件が多く農地復元が困難である。 集落内及びほ場整備地区以外での違反転用の把握が困難である。 違反転用の早期発見が難しい。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

#### (2) 平成27年度の目標及び実績

目 標①	実 績②	達成状況(②/①×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 目標欄には、別紙様式2のⅡの3の(4)の目標欄の目標値を記入

※2 実績欄には、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させたかを記入

#### (3) (2)の目標の達成に向けた活動

活動計画	○違反転用の是正指導 事前着工者等に対し、許可が必要であることの説明や聞き取り。  ○違反転用の発生防止に向けた取組 通年 農地の利用状況調査の実施による、違反転用の早期発見。
活動実績	○違反転用の是正指導 事前着工者に対し、許可が必要であることの説明や指導。  ○違反転用の発生防止に向けた取組 通年 農地の利用状況調査の実施による、違反転用の早期発見。

#### (4) 評価の案

目標に対する評価	目標は達成できなかった。
活動に対する評価	未然防止に関しては、一定活動の成果が現れているが、現状での違反転用案件については、本市農業委員会の取組みだけではなく、県と連携し継続的指導が必要である。

#### (5) 地域の農業者等からの意見等

目標の評価案に対する意見等	特になし。
活動の評価案に対する意見等	特になし。

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

#### (6) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた評価の決定

目標に対する評価結果	目標は達成できなかった。
活動に対する評価結果	未然防止に関しては、一定活動の成果が現れているが、現状での違反転用案件については、本市農業委員会の取組みだけではなく、県と連携し継続的指導が必要である。